

# 運用経過の ご報告

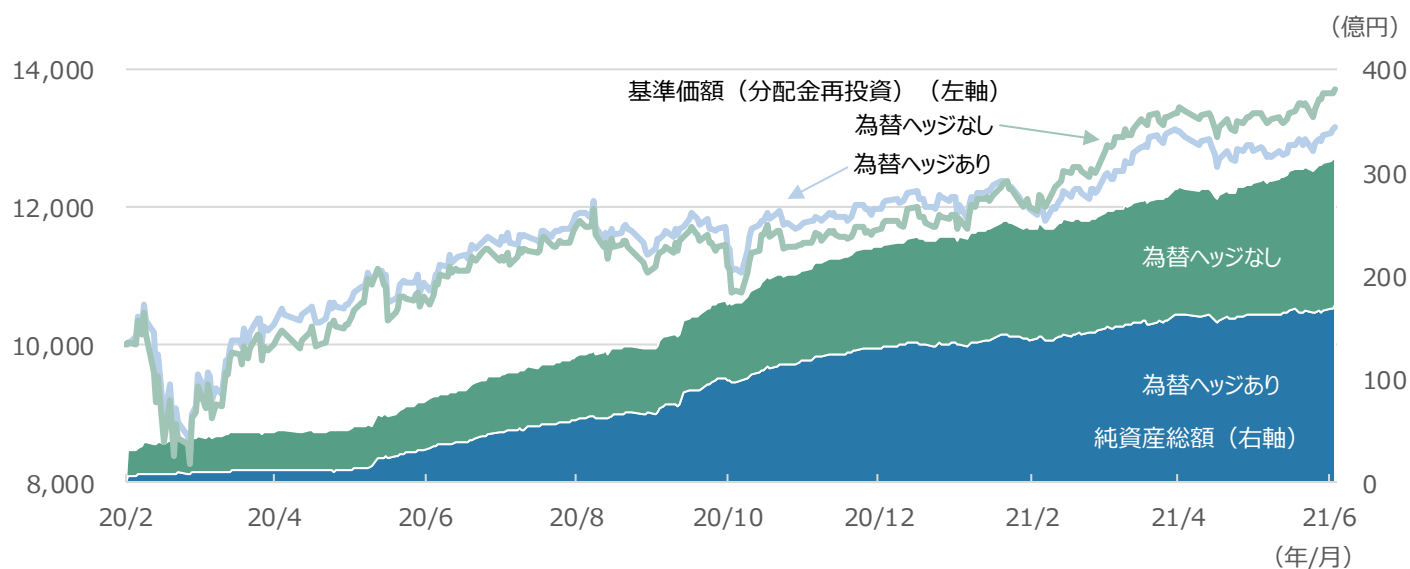
2021年4月～2021年6月

モルガン・スタンレー  
グローバル・サステイン戦略ファンド  
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)  
追加型投信／内外／株式



# 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」のパフォーマンス

## 基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



期間：2020年2月27日（設定日前日）～2021年6月30日、日次、設定日前日を10,000として指数化

## 基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	2021年4月	2021年5月	2021年6月	3ヵ月	1年	設定来
為替ヘッジあり	5.0%	-1.3%	2.3%	6.1%	21.0%	31.6%
為替ヘッジなし	4.1%	-0.2%	2.5%	6.4%	27.9%	37.0%

2021年6月30日現在

騰落率の各計算期間は、各月の前月末から月末、また3ヵ月、1年は作成基準日から過去に遡った期間、設定来は2020年2月28日以降としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 を取り巻く投資環境 (2021年4月～2021年6月)

## 世界株式市場の動向

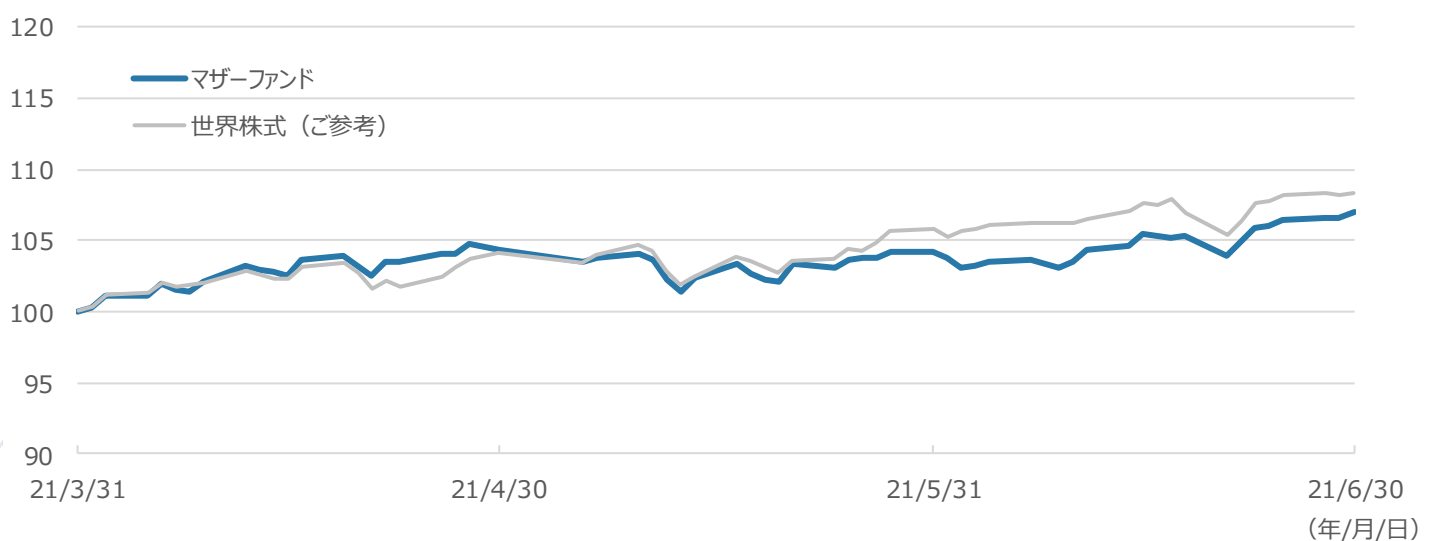
【4月】上旬は、3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の上方修正や、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったことから上昇し、特に15日には予想を上回る米国の3月小売売上高（前月比+9.8%）が買い材料となりました。中旬には一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大などが警戒され、横ばい圏での推移となりました。下旬には、米国の堅調な1-3月期企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率などを受けて底堅く推移し、月間で上昇しました。

【5月】上旬は、欧州主要企業の1-3月期決算や経済指標が市場予想を上回ったことや、グローバルでの新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に経済が正常化へ向かうなか、堅調に推移しました。中旬には、4月の米国CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回り、長期金利が上昇したことから一時下落しましたが、その後長期金利が落ち着きを取り戻したことなどから持ち直しました。下旬には、5月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回る改善を示したことなどが好感され上昇基調となり、月間で上昇しました。

【6月】上旬は、5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回る増加となったことなどから米長期金利が低下基調となったこと、およびECB（欧州中央銀行）による現状の金融緩和策の維持決定を背景に上昇基調となりました。中旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まり、下落しました。下旬には、BOE（英中央銀行、イングランド銀行）が早期の金融緩和縮小に慎重な姿勢を示したことや、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから上昇傾向に転じ、月間で上昇しました。

（出所）野村アセットマネジメント作成

## 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」と 世界株式（ご参考）のパフォーマンス推移



期間：2021年3月31日～2021年6月30日、日次、2021年3月31日の値を100として指数化

世界株式：MSCI ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、野村アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

MSCIワールドインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

\* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 の運用状況 (2021年4月～2021年6月)

当期間において、世界株式市場が上昇する中、為替ヘッジありコースは6.11%の上昇、為替ヘッジなしコースは6.41%の上昇となりました。保有上位銘柄では、マイクロソフト、SAP、ダナハーなどの株価上昇がポートフォリオにプラス寄与しました。また為替は、米長期金利の動きに左右されましたが、米金融緩和の長期化観測が強まったことを背景に、わずかにドル安・円高に推移しました。

マイクロソフトは、世界最大のソフトウェア会社です。新型コロナウイルスの感染拡大で、世界各国で在宅勤務が増え、コミュニケーションツールやクラウド関連サービスなどへの需要が増加したことや、Windows 11の発表などを背景に株価が上昇しました。4月下旬に1-3月期の好決算が発表されると、材料出尽くし感から反落し、5月を通して低迷していましたが、6月は情報技術セクター全体が上昇したことも追い風となり、同社も上昇しました。

SAPは、ERP（基幹業務の統合処理）システムの世界最大手です。4月上旬には、米アルファベット社が財務関連ソフトウェアをオラクルからSAPに変更する計画だと報じられ、株価が上昇しました。また、1-3月期決算の事前開示が好感され中旬以降も上昇基調を維持しました。決算では特にソフトウェアライセンス部門（ERPの販売）に顕著な改善が見られました。また、注目されているクラウド関連事業も堅調に推移しています。

ダナハーは、米国に本社を構える医療機器および計測装置を扱うグローバルメーカーです。1-3月期決算を好感して4月下旬に上昇しました。売上の約5割を占めるバイオプロセッシング事業（細胞培養・細胞分析・成分分離・DNA抽出などでバイオ薬品の製造過程の補助となる事業）がコロナ禍の恩恵を受けています。買収により成長を続けている同社は、6月にバイオ関連製品を手掛けるアルデブロン（モデルナ社のコロナワクチンの原材料を製造する企業）の買収合意を発表し、コアビジネスの成長に貢献するものと期待され、上昇しました。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

## 組入上位10銘柄（マザーファンドの状況）

マザーファンドの基準価額騰落率

7.0%

順位	銘柄名	セクター	国・地域	純資産比	株価騰落率 (現地通貨ベース)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	7.6%	14.9%
2	ビザ	情報技術	米国	5.4%	10.4%
3	レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	英国	5.4%	-1.6%
4	SAP	情報技術	ドイツ	5.1%	13.8%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.2%	6.7%
6	ヘンケル	生活必需品	ドイツ	4.2%	-7.1%
7	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア	米国	3.9%	-4.6%
8	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	米国	3.8%	0.0%
9	ダナハー	ヘルスケア	米国	3.7%	19.2%
10	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	米国	3.7%	-3.3%

2021年6月30日現在、株価騰落率、基準価額の騰落率は2021年3月末～2021年6月末

株価騰落率は、上記期間の実績でありファンドの保有期間ではありません。

セクターはGICS産業分類によります。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドの数値です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 組入銘柄の評価ポイントと今後の運用方針

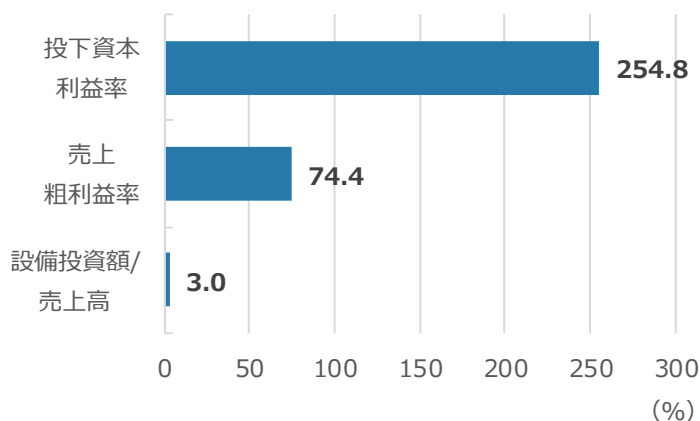
## 組入銘柄の評価ポイント（組入上位10銘柄からのご紹介）

### ● ビザ

米国を基盤とする世界最大のクレジットカード会社。その普遍性ゆえに強力な参入障壁を築いています。消費者が好んで使うクレジットカードを店舗は取り扱い、一方で店舗が取り扱わないクレジットカードを消費者は保有しようとならないため、新規参入は困難となり、最大手の利点は大きいとみています。キャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つで、その流れはeコマースの拡大で加速しています。

ESGの観点では、金融機関へのアクセスが困難であった人々に対して、金融サービスを提供しています。また、同社の技術とグローバルな体制を利用して、グローバルに無料の金融教育プログラムを展開しています。

企業のクオリティを測る指標



2021年6月末現在

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の運用方針

### ウィリアム・ロック

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド  
インターナショナル・エクイティ運用チーム  
グローバル・サステイン運用戦略運用責任者



### ブラディミア・ディマイン

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド  
インターナショナル・エクイティ運用チーム  
ESGリサーチ責任者



当ファンドは、強力な無形資産（ネームブランドや販売網、特許技術など）や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション」「エンゲージメント・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

なお、ポートフォリオが保有する高クオリティ企業の利益は回復力が強く、株式市場対比でも過度に割高な銘柄は保有していないため、今後の株価上昇を期待しています。また、ポートフォリオが保有する企業はカーボン排出量の削減に努めています。燃料燃焼による直接排出量、他社から供給された電気・熱等の使用による間接排出量といった分かり易い排出量の削減は当然のこと、足元では数値測定が難しいサプライチェーンや設備使用等に関連するカーボン排出の削減にも注力しています。

上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

# ファンドの特色／投資リスク

## 1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

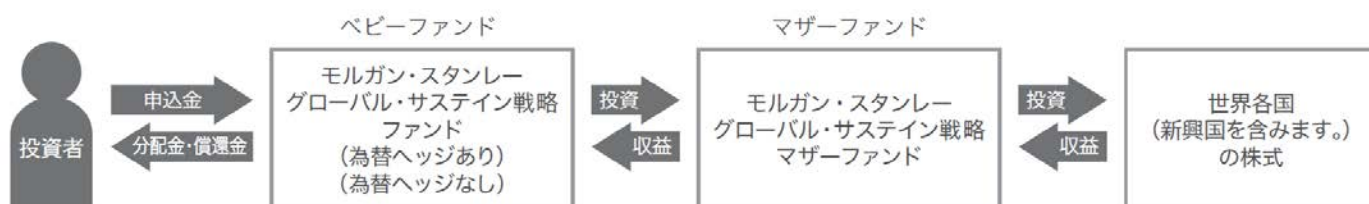
- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

## 2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

## 3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

#### ◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

#### ◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

# お申込みメモ／当ファンドに係る費用

## ■ お申込みメモ

● 信託期間	2030年3月6日まで（2020年2月28日設定）	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能）	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スwitching	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でSwitchingが可能です。 ※販売会社によっては、Switchingのお取り扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、Switchingの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所・ロンドンの銀行・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（Switchingを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## ■ 当ファンドに係る費用

（2021年8月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <Switching時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。								
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乘じて得た額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>年1.925%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>100億円超500億円以下の部分</td> <td>年1.870%（税抜年1.70%）</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年1.815%（税抜年1.65%）</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率	100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）	100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）	500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）
ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率								
100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）								
100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）								
500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）								
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>外貨建資産の保管等に要する費用</li> <li>監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>ファンドに関する租税</li> </ul>								
● 信託財産留保額（ご換金時、Switchingを含む）	1万口につき基準価額に <b>0.15%</b> の率を乗じて得た額								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### < 当資料について >

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### < お申込みに際してのご留意事項 >

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

**野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



# モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



# モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。